

令和 8 年 6 月 2 6 日
福 祉 部 介 護 保 険 課

在宅介護実態調査結果報告書について

1 調査目的

第 1 0 期介護保険事業計画の策定にあたって、「地域包括ケアシステムの構築」という観点に加え、「介護離職をなくしていくためにはどのようなサービスが必要か」といった観点を盛り込むため、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討することを目的に平成 2 8 年度から 3 年ごとに調査を実施している。

2 調査方法

「在宅で生活をしている要支援・要介護認定を受けている方のうち、更新申請・区分変更申請に伴う認定調査を受ける方」を対象に、区及び区社会福祉協議会の認定調査員が、聞き取り調査を実施した。

3 調査時期

令和 7 年 4 月 1 日（火）～令和 8 年 1 月 3 0 日（金）

4 有効回収数

調査票の有効回収数 6 2 2 件

5 調査結果のポイント

- （1）全体的傾向として、前回調査から調査結果に顕著な変動はない。
- （2）「過去 1 年間に介護離職した家族・親族はいない」との回答が約 9 割を占めた一方、「問題なく就労を継続している」との回答は約 2 6 %に過ぎず、いまだ約 5 8 %の介護者は、問題や困難を抱えながら就労と介護を行っている。
- （3）現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者が不安に感じていることは、前回同様「認知症状への対応」であり、多数を占めた。